



様式第4号（第6条関係）

令和元年10月21日

富士見市議会議長 篠田 剛 様

会 派 名 草の根
代 表 今成 優太

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 令和元年10月15日(火)～令和元年10月16日(水)
(1泊2日)
- 2 参加者名 勝山 祥
- 3 場所（行政視察地・研修場所）
全国市町村国際文化研修所
滋賀県大津市唐崎2-13-1
- 4 調査・研修概要
市町村議会議員研修 令和元年度トップマネジメントセミナー
～新時代における自治体経営～

研修1

「地方行財政の課題」

株式会社 野村総合研究所 顧問 佐藤文俊氏

地方財政の現状について講義があった。地方財政借入金の残高は約200兆円であり、平成元年に約66兆円だったが、令和元年で約194兆円と高止まりしている状況である。国は地方の一般財源総額を確保するため、平成23年度以降、閣議決定等により、一般財源総額について実質的に同水準を

確保することとしている。また、地方創生については東京への人口移動を抑制するために、地域おこし協力隊やマッチング支援事業を行なっている。企業の本社移転をより進め、東京への今日への人口移動が多い地方の中核としてテコ入れをすべきと説明があった。

研修 2

「地域創生に資する減災・防災」

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 福知伸夫氏

災害対策について講義があった。日本の災害対策の現状は、災害対応の歴史が重要視されておらず、災害史を学ぶ機会も与えられない。実際の災害では地方と都市部では、災害の受け方が異なるように見える。首都直下型地震が発生した場合、エレベーターの安全装置が作動する前に本震がくるため、約3万人がエレベーター内に閉じ込められると考えられている。先進国で最も公務員が少ない日本では、自分の命を守るためには自ら考えることが求められており、俯瞰的な見方で都市づくり、災害対応を考えていく必要がある。

研修 3

「自治体の明るく持続性のある未来に向けて～女性起業家の活躍と多様性あふれる地域の実現～」

株式会社コラボラボ代表取締役 お茶の水女子大学 客員准教授 横田響子氏

女性起業家の目を通した地域づくり、企業を進める意義について講義があった。高齢者の人口は2040年がピークとなる。生産年齢人口も確実に減少する。これからは2040年に本当に何が必要なのかを見据えながら、意思決定を行う必要がある。2040年に今の子どもたちが成人となる。幸せな社会である責任が今の大人にはあるのではないか。地域において起業していく人が増えて、起業がカッコ良く見える社会こそ柔軟性がある。大きな起業をするのではなく、小さい起業をしやすい社会を目指すべきである。

研修 4

「持続可能な都市を目指して～高山市のブランド戦略から～」

高山市長 國島芳明氏

高山市の現状、将来を踏まえたブランド戦略について講義があった。海外の旅行者に来てもらうためにパンフレットは国別に作成し、さらに、海外の旅行者に興味を持ってもらうためのパンフレットと、さらに細かい内容のパンフレ

ットの2種類を用意した。海外の旅行者は何を求めているのか、それは地域、風土に根ざした本物にしか興味を示さない。ブランドとは期待を裏切らない、信用を裏切らないことと定義して、商品やサービス提供を行っている。地域の人に自信を持ってもらうために、教育、周知、啓発を同時に行っていくことも必要である。後世の飛騨高山の人のために、守り継ぎ、時代の変化に即した魅力あるまちづくりを進めていくことが大切である。

5 感想及びまとめ

4つの研修を受けたが、それぞれの講師から幅広いテーマについて、説明、紹介があった。それぞれが説得力のある内容、データに裏打ちされており、難解なテーマも理解しやすくなっていた。それぞれの話の中で、時代が急激に変わりつつあり、その変化を正確に見て、感じて、対応していかななくてはならないと感じた。国、県からの指示を待っているだけでなく、自治体が特徴を生かした地域づくり、まちづくりを行う必要がある。特に災害に関しては、台風19号の影響も残る中で、災害の歴史に照らし合わせて、正確な対応が必要だと感じた。富士見市に照らし合わせて、考えていきたい。

*行政視察・研修に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管